9月度 徳洲会グループ医療経営戦略セミ

黄・六地蔵病院呼吸器外科部長

手掌多汗症の外科治療

胸腔鏡下胸部交感神経切除術を紹介

六地蔵総合病院（京都府）の黄政龍・呼吸器外科部長が「手掌多汗症210例に対する胸腔鏡下胸部交感神経切除術の臨床的経験」と題し講演した。手掌多汗症は体温調節とは無関係に、手のひらに多量の汗をかく病気。国内の推定患者数は軽症を含めると約500万人にも上るとされ、若い世代に多い。



「地域の方々のQOL向上を主眼に、広く患者さんを受け入れていきたい」と黄部長

はじめに簡単な自己紹介を行い、昨年2月に六地蔵病院に入職するまで約40年にわたり呼吸器外科に携わっていると説明した。

次に、手掌多汗症について解説。汗は主に体温を調節するため、交感神経の働きによって分泌されるが、手掌多汗症は体温調節とは無関係に、手のひらに多量の汗をかく病気。重症になると、紙に筆記する際に汗で紙が破れてしまうことや、ハンドルがすべり車の運転が不安定になるなど、日常生活に多くの支障を来す。

治療には塗り薬や飲み薬などによる保存的治療があるが、かぶれなど副作用で継続できないケースも少なくない。その場合や重症例に対する選択肢として、外科的療法の胸腔鏡下胸部交感神経切除術（ETS）を紹介した。脇の下に2カ所の孔を開け、ポート（器具の出し入れ口）から手掌の発汗にかかわる交感神経を切除する。手術時間は片側で50分、両側で100分程度。入院期間は4日ほど。

黄部長は「術直後から手汗が減り、サラサラになります」と効果をアピールした。ただし、「合併症として、背中や太ももなどの汗が増える代償性発汗は、程度の差はあれ必ず生じます。また、まぶたが下がるといったホルネル症候群などのリスクもあり、本人の強い希望が必要です」と指摘。

その後、自身の実績を披露。17年から25年までに210例（うち168例が両側一期的手術）を施行し、いずれもホルネル症候群や徐脈といった合併症は認めていないことを報告した。代償性発汗についても、過去に実施した術後アンケート（回答84例）では、97.6%の患者さんが自覚したものの、94.0%が手術に「満足」と回答し、手の汗が気にならなくなった患者さんほど満足度が有意に高かった。

最後に、自院のホームページ内に多汗症専門サイトを立ち上げたことに触れ、「地域の方々のQOL（生活の質）向上を主眼に、広く患者さんを受け入れていきたい」と意欲を見せた。

新・院長紹介

10月1日付で庄内余目病院（山形県）院長に井上和人・大和徳洲会病院前院長が就任。井上院長は、まず自院を取り巻く環境を紹介。近隣に、県の病院構想に支えられた公立病院があるなかで、同院が地域医療を担っている状況を説明。「地域の方々をしっかり守れるよう、当院をさらに強く大きな病院にしていきたい」と意欲を示すとともに、「皆さまからのご支援をどうぞよろしくお願いいたします」と呼びかけた。また、同日付で大和徳洲会病院（神奈川県）名誉院長に寺田康・庄内余目病院院長（欠席）が就任。



「当院をさらに強く大きな病院に」と井上院長

徳洲会主催学術セミナー報告



「26年度は上半期だけで2,102件に」と桶川院長

グループ内外の連携と協力を

武蔵野徳洲会病院（東京都）の桶川隆嗣院長は、7月19日から2日間開催した「第3回Tokushukai Robotic Seminar（TROS）」について報告した。テーマは「共創が加速する次世代ロボット手術」。連休中の開催にもかかわらず、会場とオンラインを合わせて延べ629人が参加。内訳はグループ内が71%、外部が29%、職種別では医師が44%、医師以外の医療従事者が29%を占めた。また、全国14大学や28病院、企業からも多数の参加があった。

グループ全体のロボット手術件数にも言及。2025年度の症例数は3,117件に達し、近年は年間500件ペースで増加。さらに、26年度は上半期だけで2,102件を実施しており、通年で大幅な伸びを見込んでいる。11病院で100件以上の実績を上げるなど着実に成果を出しており、桶川院長は今後のさらなる発展に向け、グループ内外の連携と協力を呼びかけた。

認知度向上とブランド力強化へ

一般社団法人徳洲会の若山俊彦・医療経営戦略室課長は、9月19日から2日間開催した「第4回徳洲会国際心臓血管セミナーin葉山」ついて報告した。テーマは「Focus on Mitral Valve（僧帽弁治療の最前線）」。

プログラムでは、国内外の専門家による講演に加え、初の試みとして、事前に収録した手術動画を用いた「ビデオライブセッション」を実施。また、日英リアルタイム字幕翻訳の導入など、新たな試みも行った。若山課長は今後の課題として、メルマガ会員の拡大や学会との連携強化を挙げ、セミナーの認知度向上とブランド力強化を推進していく方針を示した。（1面に関連記事）

徳洲会治験・臨床試験部門

治験の組織的受託を推進

「院長は必ず内容確認すべき」

一般社団法人徳洲会の溝田忍・治験・臨床試験部門長は「治験・臨床研究の実施状況と取り組みについて」と題し報告した。2025年度の新規治験契約額は18億円と過去20年で最高を記録。26年度は8月時点で8億円にとどまるが、後半、盛り返しを図る。また、売り上げ確保には契約症例数の確実な登録が不可欠であり、施設別の契約・売り上げ状況や臨床研究コーディネーター（CRC）1人当たりの売り上げ実績も提示した。



「臨床研究は手続きの徹底と体制整備が重要」と溝田部門長

一方、臨床研究では、手続きの徹底と体制整備の重要性を強調。人を対象とする生命科学・医学系研究は、倫理委員会の審査や手順書の整備など医学系指針の順守が求められる。共同倫理審査委員会の初回審査件数は24年度の380件がピーク。定期報告や計画変更も含めた適正な手続きの継続を呼びかけた。

また、翌日の院長会でも追加プレゼンテーションを行い、CRCが在籍するグループ病院は39施設で、専任CRCが103人、兼任CRCが39人と報告。加えて、現在進行中の治験リストも示した。

東上震一理事長は「治験を増やすには情報共有が不可欠。製薬会社からの治験情報を執行理事会や幹部会で定期的にリスト化して提示し、有機的・組織的に受託へつなげる仕組みを構築したい」と意欲を示した。

小林修三・副理事長（湘南鎌倉総合病院院長）は「情報が事務や現場で止まらないよう、院長自身が必ず内容に目をとおすことが大切。診療科の医師へ直接アプローチやフォローを行ってください。また、薬剤部だけでなく、検査科や放射線科も含む病院全体で積極的に受託を進めていかなければなりません」と呼びかけた。

新・病院紹介

6～7月に徳洲会グループ入りした、おもろまちメディカルセンター（沖縄県）、かりゆし病院（同）、都倉病院（京都府）、8月に新規開院した宇治徳洲会リハビリテーション病院（同）の三役がそれぞれ歴史や特徴などを紹介した。



「地域の産科を守り、後方支援を強化します」と都倉院長



「本島と離島を結ぶ医療ネットワークの拠点に」と玉木院長



「八重山医療圏唯一の回復期リハビリを守り抜きます」と境田院長



「急性期と回復期が循環する全国のモデルに」と平田院長

都倉病院は都倉隆院長、福井俊一・看護部長、堀田眞作・事務責任者が登壇し、「地元の宇治市内で分娩対応可能な2施設のうちのひとつ」と、地域の周産期医療を支えていることを強調。高台にあり水害を受けにくい立地も紹介した。都倉院長は「産科を守りながら、急性期病院の後方支援はもちろん、災害時にも協力体制を築いていきたい」と明言した。

おもろまちメディカルセンターは玉木正人院長、知念功喜・看護部長、高江洲基樹事務長が登壇。健診事業が強みであることを示し、「当院がある沖縄本島と離島を結ぶ医療ネットワークの中核を担うとともに、将来は離島・へき地医療や災害医療、国際医療協力にも貢献していきたい」（玉木院長）と意欲を見せた。

かりゆし病院は境田康二院長、長浜久美子・看護部長、有川博之・事務責任者が八重山医療圏で唯一の回復期リハビリテーション病棟を有している施設などとアピール。境田院長は、将来的に石垣島徳洲会病院（沖縄県）の隣地に同院とともに「石垣島メディカルセンター」（仮称）として新築移転する構想を明かし、「島民の皆さんが一層安心して暮らせる医療を提供していきます」と抱負を語った。

宇治リハビリテーション病院は平田知大院長、八木恵美・看護責任者、松岡繁秀・事務責任者が登壇。宇治徳洲会病院のすぐそばに位置し、介護老人保健施設なども併設していることを紹介した。すでに回復期リハビリ病棟は、ほぼ満床と順調に推移。平田院長は「急性期と回復期が循環するモデルを目指します」とアピールした。

健診・人間ドック事業強化策

6項目の指標を順次実施

まず10月実績から現状分析

徳洲会グループの健診・人間ドック事業強化策について、髙橋則之・一般社団法人徳洲会（社徳）情報システム部主任部長と、徳洲会医事部会の福田洋平・副部会長（社徳経営対策室次長）が発表した。



「まずは自院の数字を正確に知ることから始めてください」と髙橋・主任部長

まず今夏に視察したグループ外の健診センターについて報告。健診と人間ドックで1日約400人を受け入れ、稼働率は95%に上ることなどを紹介した。

福田・副部会長は同施設の取り組みのうち、とくにリピート率に着目。初回受診者が、受診時に翌年の受診を予約する率は約50%だが、以降は80～90%と上昇する点を指摘し、「初めて来られた方を、いかに2回目につなげるかが鍵です」と語気を強めた。

また、営業の重要性も強調。職員約260人に対して営業事務職を14人も配置していることを明かしつつ「コメディカルや医師も含め、現場の全員が“営業は止めない”という姿勢を意識していました」と振り返った。

髙橋・主任部長はグループの現状について「施設間を比べる共通指標の再定義が必要」と指摘。今後は、①枠数の調査、②枠数に対する稼働率の把握、③初回・リピート・次年度予約取得率の分析、④営業・契約状況の把握と成功事例の共有、⑤要精密検査となった受診者のグループ病院での受診率可視化、⑥未病（病気になる前の段階）の層の取り込みによる外来患者数の向上の6項目を指標に、順次、実施する方向性を示した。まずは10月の実績をもとに人員体制や枠の設定、稼働状況、リピーターの状況、次年度予約の取得状況を把握し、結果を次回で報告するとした。

TMATが熊本地震活動報告

540人超の被災者を診療

札幌東徳洲会病院の合田祥悟・集中治療センター副センター長は、令和8年熊本地震で、NPO法人TMAT（徳洲会医療救援隊）が行った支援活動について報告した。合田・副センター長は本隊第1陣のリーダー。



「グループの支援の下、被災地の日常を取り戻す支援ができました」と合田・副センター長

TMATは7月28日の発災直後から活動を開始し、翌29日未明に被災地の熊本県八代市に到着。同市最大の避難所を拠点に、診療はもちろん、段ボールベッドの設置や感染症対策など避難所の環境整備も行い、8月31日に地元の行政と医療機関に引き継いで撤収した。

グループ24施設から計61人の隊員を派遣し、540人超の被災者を診療した。合田・副センター長は「グループ病院の支援があって迅速に活動できました。被災地の日常を取り戻すサポートができたと思います」と総括。